

9999

「IR活動の実態調査」

調査ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、一般社団法人 日本IR協議会は、例年ご協力いただいております「企業のIR活動の実態」に関するアンケート調査を、本年も実施いたします。

本アンケートはわが国で実施されるIRに関する最大規模の調査です。調査は今年で28回目を迎え、調査結果は、上場企業のIR活動の推進や改善に活用されるだけでなく、日本のIRの実態把握に欠かせない調査として、資本市場の法令・制度議論や学術研究などにも活用されています。

今回は「With & Afterコロナ」を念頭に置き、内外投資家への情報開示やコミュニケーションの在り方、中期経営計画および長期ビジョン等に及ぼす影響、ESG投資の拡大を見据えた企業側の取り組みなどに焦点を当てます。なお調査結果は、主要項目を公表するとともに、ご回答をいただいた全ての企業様には詳細な報告書をお送り致しますので、今後のIR活動にご利用頂けましたら幸いです。

データは統計的に処理し、個別企業名や回答内容が公表されることはありません。なお、調査の実施は日本経済新聞社グループの総合調査会社である(株)日経リサーチが担当いたします。ご多忙のところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

2021年1月

一般社団法人 日本IR協議会

※日本IR協議会は、IRの普及や質の向上を目標に活動するわが国唯一の民間非営利団体です。1993年に産業界中心に設立されました。私たちは、調査・研究やセミナー・講座、表彰制度を通じて、企業と市場とを結ぶIRオフィサーのレベルアップを目指し、活動しています。

【調査について】

- ・ご回答は、**企業のIR活動を担当されている管理職の方** をお願い致します。
- ・回答可能な質問だけご回答していただいて結構でございます。
- ・ご回答いただいた担当者の方には、**調査結果報告書** をお送り致します。
(日本IR協議会の会員企業様には、担当者1の方宛にお送り致します)
- ・アンケート結果は数字に置き換え、統計処理致しますので、ご回答内容やお名前を公開することは絶対にございませぬ。
また、ご記入いただきました個人情報については、ご回答内容についてのお問い合わせ、報告書の送付および次回調査票の送付に使用させていただきます。また、ご回答いただいた方には後日、日本IR協議会主催のセミナー等のご案内をさせていただきます場合がございます。
- ・**案内の送付に同意されない場合は、当表紙のご所属情報の下：「案内状送付に同意しない」を選択して下さい。**
- ・本調査に関するお問い合わせやご不明な点等がございましたら、調査実施機関の下記問合せ先までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

日本経済新聞社グループの総合調査会社



12390037(11)

日経リサーチは、一般財団法人
日本情報経済社会推進協会より
個人情報を適切に取り扱っている
事業者としての認定を受けプライ
バシーマークを使用しています。

株式会社日経リサーチ

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル
コンテンツ事業本部編集企画部
担当：高島、小林、大槻
TEL:03-5296-5198 FAX:03-5296-5100
E-mail:ir-jittai@nikkei-r.co.jp
お問い合わせ受付時間：平日10:00～18:00

回答締め切り 2021年2月19日(金)

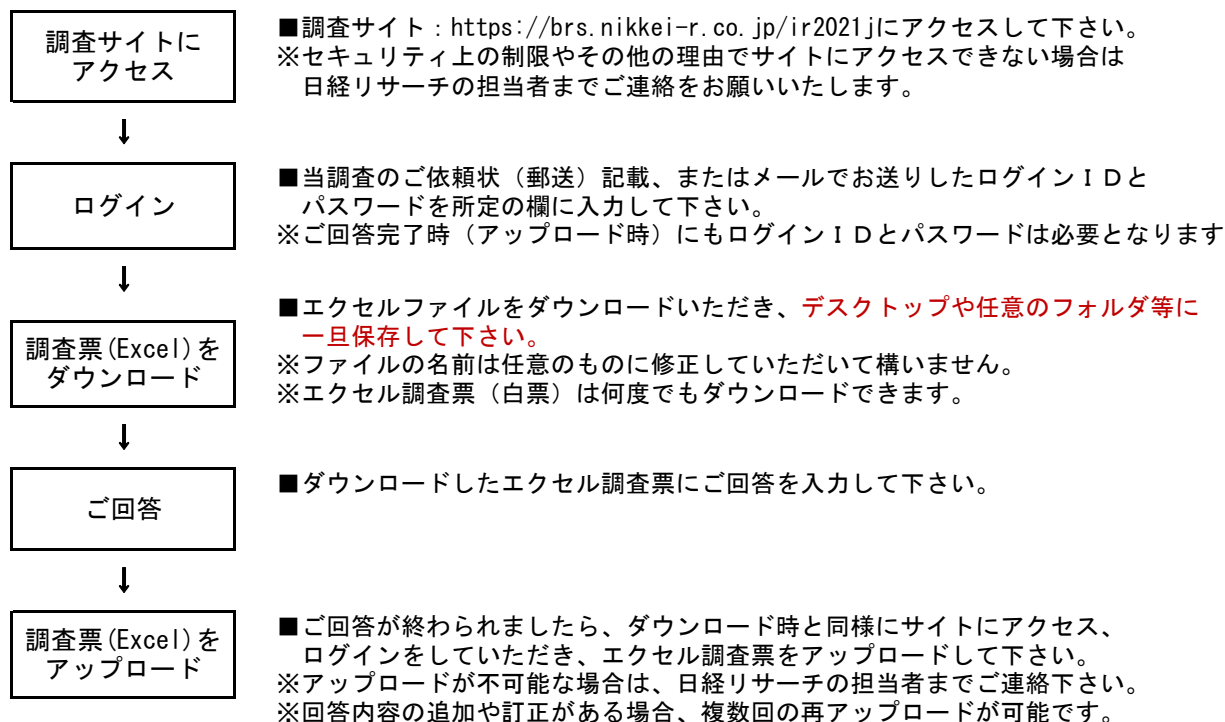
■ ご所属情報（ご回答内容についてのお問い合わせおよび報告書の送付先情報）

貴社名			
所属部署		役職	
お名前	様		
TEL		e-mail	
郵便番号		住所	
備考欄			

- 日本IR協議会主催のセミナー等の「案内状送付に同意しない」方はこちらに「1」を選択して下さい ⇒ (同意される方は空白のまま構いません)

ご記入いただきました調査票ファイルは、下記URLサイトへのアップロードをお願い致します。
調査票ファイルアップロードサイト：<https://brs.nikkei-r.co.jp/ir2021j>

【ご回答の手順】



【ご回答上の注意事項】

- 1) 調査票記載の「黄色」の網掛け部分に、回答選択肢番号または文字等のご入力をお願いいたします。
- 2) 回答済みファイルは、**Excel2007形式(拡張子xlsx)にてアップロード**をお願いいたします。
- 3) 回答済みファイルは**パスワードを設定せず、アップロード**をお願いいたします。
(パスワードを設定された状態でアップロードされるとデータが読み取れません)
- 4) ダウンロードされる調査票（エクセル）にはシート保護を設定しております。
正しくデータを取得するため、シートの保護解除は行わないで下さい。
- 5) 設問についてのQ & Aは調査票ダウンロードページに掲載しております。（随時更新）
- 6) ご回答部署が複数にまたがる場合、貴社内でご回答を集約後にアップロードをお願いいたします。
- 7) 選択肢の一部に自由回答がございますが、質問の趣旨に沿って具体的な内容をお書き下さい。

【目次】（設問またはタイトルをクリックすると該当シートへ飛ぶことができます）

シート	設問	タイトル
1章	Q1-Q5	IR活動の実施状況（回答必須設問:Q1）
2章	Q6-Q9	日本版ステュワードシップ・コードや、コーポレートガバナンス・コードを意識した取り組み
3章	Q10-Q14	非財務情報開示、ESG投資への対応
4章	Q15-Q17	「Afterコロナ」の中期戦略・長期ビジョンについて
5章	Q18	統合報告書について
6章	Q19-Q21	国内IRイベントおよびツールについて
7章	Q22-Q24	海外投資家向けIRの取り組みについて
8章	Q25	個人投資家向けIR活動について
9章	Q26-Q28	日本IR協議会について
10章	F1-F4	貴社のプロフィールについて

I R活動の実施状況

Q 1. 貴社では I R活動を実施されていますか。

(1つのみを選択)

- | |
|--------------------------|
| 1. 実施している |
| 2. 実施を検討している (→Q 2 6-①へ) |
| 3. 実施していない (→Q 2 6-①へ) |

選択してください

★Q 1は必ずご回答ください★

(Q 1で「1.実施している」とお答えの方へ)

Q 2-①. 次に挙げる項目のうち、貴社が具体的な I R目標として掲げるものをお選びください。

(いくつでも選択)

1. 企業の認知度向上	8. 資金調達コストの低減
2. 適正な株価の形成	9. 個人株主数の増加
3. 企業・事業内容の理解促進	10. 外国人持株比率の向上
4. 経営戦略・経営理念の伝達	11. 株式売買高の増加
5. 企業イメージの向上	12. 経営に有用な情報のフィードバック
6. 長期保有の株主づくり	13. 企業ブランド価値の向上
7. 株主・投資家との信頼関係の構築	14. 企業価値の創造
15. その他 →具体的に	

(Q 1で「1.実施している」とお答えの方へ)

Q 2-②. 上記目標の達成に向け、貴社では以下のことを実行しておられますか。

(いくつでも選択)

1. 上記の目標などを、I Rサイトやアニュアルレポートなどに明示している
2. それぞれの目標に沿った実行計画を作成している
3. それぞれの目標の達成度をチェックしている

Q 3-①. 貴社では以下の I R活動において、経営トップ（代表権を持つ会長、社長、CEOなど）自らが参加・関与されていますか。

(いくつでも選択)

1. 本決算ないし中間決算説明会（電話会議、リモート会議を含む）
2. 四半期決算説明会（同上）
3. 経営戦略・研究開発・ESGの説明会やI R-DAYなどの目的を絞った説明会（同上、主にアナリスト・機関投資家向け）
4. スモール・グループ・ミーティング（同上、主にアナリスト・機関投資家向け）
5. 証券会社などが主催する機関投資家向け説明会・施設見学会（電話会議、リモート会議を含む）
6. 来社対応或いは訪問によるワンオンワン・ミーティング（同上、主にアナリスト・機関投資家向け）
7. 海外でのカンファレンスや投資家訪問（電話会議、リモート会議を含む）
8. 株主総会後の懇親会や説明会（コロナ禍で中止の場合は、その前年まで）
9. 個人投資家向けのイベント（説明会など。リモート参加、ビデオメッセージを含む）
10. 報道機関の取材対応（電話会議、リモート会議を含む）
11. その他 →具体的に
12. 上記の I R活動に、経営トップ自らが参加・関与することはない

(Q 3-①で「12.」以外を1つでも選択された方へ)

Q 3-②. 経営トップ自らが I R活動に関与することの成果として、貴社ではトップの姿勢に以下のようなプラスの影響が表れていますか。

(いくつでも選択)

1. 経営トップが、「株主・投資家に説明責任を果たす」ことを説明会などで明言し、他の役員も含めて質疑応答するなど、開示と対話が積極的となった
2. 経営トップが、業績の変動などに関わらず「I R活動や投資家との対話を重視する」姿勢を継続し、対話で得た知見を役員や取締役と共有し、ディスカッションするようになった
3. 経営トップが、投資家との対話を反映させた経営計画や方針を打ち出し、資本生産性向上を踏まえた進捗状況を適宜、資本市場へ公表するようになった
4. 経営トップが、自社の資本コストを上回る収益率や適性株価、妥当なPBR、PER、株主構成などを意識するようになった
5. 経営トップが、投資家との対話を活用して、I Rや経営の改善に乗り出すようになった

Q 3-③. 貴社では I R 部門の責任者ないし担当者は、経営トップとどの位コンタクトをされていますか。

(1つのみを選択)

1. 週に1回程度	5. 半年に1回程度
2. 半月に1回程度	6. 1年に1回程度
3. 月に1回程度	7. ほとんどコンタクトを取っていない
4. 四半期に1回程度	

選択してください

Q 4-①. 貴社の I R 部門では、社内向けに株主・投資家からの意見や評価などを報告する仕組みを設けておられますか。

(いくつでも選択)

<input type="checkbox"/>	1. 経営トップへ定期的に直接報告する機会を設けている
<input type="checkbox"/>	2. 取締役会や経営会議などで、I R 担当役員や I R 担当者が報告する機会を設けている
<input type="checkbox"/>	3. レポート形式にして、定期的に関係者へ電子メールなどで送付している
<input type="checkbox"/>	4. 投資家の了解を得て、社員に面談など I R 活動現場への同席や、ミーティングの傍聴などを認めている
<input type="checkbox"/>	5. 社員向けに、I R に関する研修や勉強会、報告会などを行っている
<input type="checkbox"/>	6. 社内報、イントラネットなどに I R に関するページを設けている
<input type="checkbox"/>	7. その他 →具体的に
<input type="checkbox"/>	8. 特に設けていない

(Q 4-①で「8.」以外を1つでも選択された方へ)

Q 4-②. 社内へ報告する内容とはどのようなものですか

(いくつでも選択)

<input type="checkbox"/>	1. 株主・投資家などとのミーティングの内容	<input type="checkbox"/>	4. 競合他社との比較・分析情報
<input type="checkbox"/>	2. 株主・投資家の「経営戦略・中期経営計画」などへのコメント	<input type="checkbox"/>	5. 株価変動の理由や背景、資本市場の状況など
<input type="checkbox"/>	3. 新規発行されたアナリストレポートの内容や評価	<input type="checkbox"/>	6. E S G などに対する外部評価情報
		<input type="checkbox"/>	7. その他 →具体的に

Q 5. 貴社の I R 部門では、社内の I R 関連情報を収集するために、関連部署との会合を年に何回位開いていますか。

(1つのみを選択)

1. 1～2回	4. 10～14回
2. 3～4回	5. 15回以上
3. 5～9回	6. 定期的な会合は開いていない

選択してください

日本版ステewardシップ・コードや、コーポレートガバナンス・コードを意識した取り組み

〔貴社における、日本版ステewardシップ・コード（以下SSコード）や、コーポレートガバナンス・コード（以下CGコード）を意識した取り組みに関して伺います〕

Q 6. 昨年はSSコードが再改訂（3月24日）され、政府の成長戦略において、CGコードの再改訂に関する言及もなされました（7月17日閣議決定）。貴社において持続可能な成長を目的とした機関投資家との対話は、それ以前と比べ全般的に促進されましたか。

（1つのみを選択）

1. 大いに促進された
2. 促進された
3. エンゲージメント（目的を持った建設的な対話）には形式的なものも含まれるが、やや促進された
4. エンゲージメント（同上）には形式的なものが多く、実質的な変化はない
5. 現時点で変化はない
6. わからない

選択してください

Q 7. 貴社における体制整備のほか、ウェブサイト、アニュアルレポート・統合報告書や説明会における説明など、SSコードやCGコードを意識した具体的な取り組みについてお聞かせください。

（いくつでも選択）

1. ウェブサイトや統合報告書などに「コーポレートガバナンス」と明記した箇所を設けて、CGの体制や株主・投資家との対話方針などを説明し、実際の対話にも活用して、経営戦略の改定などにつなげている
2. 取締役会が、CGの在り方を議論して課題を洗い出し、その過程や対応を可能な限り内外に説明している
3. 経営により多様な視点が入るように、取締役会がジェンダーや国際性、過去の職歴・スキルなどを考慮した構成であることを説明している
4. CEOやCFO（最高財務責任者）が、CGコードを踏まえた体制の整備や、資本政策の考え方、内部統制の取り組みなどを説明している
5. 社外取締役や社外監査役が、CGに対する考え方や意見、評価を述べたレポートなどを公表している
6. 取締役会でどのような議論がなされたのか、その議論がどのような行動に結び付いたのか、社外取締役がどのようなモニタリングや助言をしたのか、などを開示したり説明する機会を設けている
7. CFO（最高財務責任者）が、自律的に財務の健全性の保全や内部統制を機能させ、社外取締役・社外監査役も、それをモニタリングする形で緊張感をもたらすように努めている
8. 株主・投資家の希望や関心事を踏まえて、取締役会議長や社外を含む取締役が、合理的な範囲内で対話に臨む体制を構築している
9. 株主・投資家との建設的・実効的な対話を促進するための体制を整備している
（例：株主の議決権行使状況を参考に、対話の機会を持つための準備をしている、株主から対話の要請があった場合の対応方針を明文化している、SR担当者とIR担当者が情報を共有している、いわゆる「物言う株主」との対話や提案についても、建設的なものについては検討・対話したりするなど）
10. その他 →具体的に

〔株主総会に関わる活動について伺います〕

Q 8. SSコードやCGコードを意識したうえで、貴社においては、株主総会に関して下記のような取り組みを実施されていますか。

（いくつでも選択）

1. 株主総会の招集通知や参考資料を充実させ、株主が十分に検討できる期間を考慮して送付している
（例：事業報告の分かりやすい説明、関連IRサイトのURLを記載、取締役候補の詳しい経歴や写真、英訳を招集通知に掲載するなど）
2. 株主総会の議案をていねいに説明し、株主総会に諮っている
（例：投資家の意見を聞いて情報を充実させる、よく質問されることに補足説明を加えるなど）
3. 招集通知参考資料で、独立社外取締役についての考え方と、候補者の推薦理由を説明している
4. 法令で求められる議決権行使結果の開示などを、IRサイトでも公開している
5. 総会の内容を、IRサイトや株主通信などで公開している
6. インターネット上で議決権行使ができるように工夫している（議決権電子行使プラットフォームなど）
7. 2020年の株主総会では、配当と議決権行使の基準日を別にした、或いは決算承認日と配当金決議日を別にして「継続会」とした、という措置を取った
8. 2020年には、実開催とオンライン参加を併用した「ハイブリッド型バーチャル株主総会」を開催した
（オンライン参加の株主が、会社法上の「出席」とは認められず、質疑や議決権行使などができない「参加型」か、「出席」と認められて、それらが可能となる「出席型」のいずれであるかは問わない）
9. その他 →具体的に

Q9. 一連のいわゆる「コーポレートガバナンス改革（SSコード、CGコード、伊藤レポートなどの導入）」を踏まえ、貴社が取り組むべき課題と考える事項をお挙げください。

(いくつでも選択)

1.	外部（投資家、資本市場等）の目線を十分に反映させた上で、エンゲージメント（対話）に必要な情報開示の体制や発信する内容を、社内で十分に検討すること
2.	SSコードやCGコードで求められている「対話」において、インサイダー取引規制や公平性の原則に抵触しないようにするため、何をどこまで話すべきかの明確な基準を設定すること
3.	非財務情報（CSRやESG等）が、中長期的な企業価値向上に貢献する仕組みを明確に説明すること
4.	資本コストを意識したROEの水準と、企業価値向上のロードマップを整合的に説明すること
5.	取締役会の構成や運営をより適正化すること (例：経営者の後継者育成計画への関与、取締役報酬制度の設計、各種委員会の設置、取締役会評価、連絡・情報提供体制、トレーニング、独立社外取締役だけの会合など)
6.	独立社外取締役の選任をより適正化すること (例：親会社など多数株主の意向に左右されないこと、十分な人数、適切な経験・能力を持つ人材の選任、多様性の考慮など)
7.	政策的株式保有の方針を十分に議論すること（例：保有目的や意義の確認、適正な議決権行使など）
8.	少数株主や外国人株主に十分配慮すること (例：個人投資家に分かりやすい言葉・論理で説明、合理的な範囲での英文情報の開示・提供、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化や英訳対策、ハイブリッド型バーチャル株主総会の開催など)
9.	いまだ親子上場が少なくない中で、上場子会社にとって不利な状況の改善に努めること (例：株式流動性の確保、子会社の少数株主の利益が脅かされる可能性を低くする努力など)
10.	女性活躍推進や国際性向上など、ダイバーシティへの取り組みを強化すること (例：取締役や幹部への女性や外国人登用の推進など)
11.	企業年金のアセットオーナーとしての機能を十分に発揮していくこと (例：企業年金基金の適正な運営、運用委託機関のステュワードシップ活動の確認など)
12.	リスクの開示や管理体制を強化すること (例：気候変動リスク、コロナ禍が事業や資金繰りに及ぼすリスク、等の認識と対策の説明など)
13.	CG報告書の開示や説明を充実させ、説明（Explain）した項目の遵守（Comply）を徹底していく
14.	その他 →具体的に

(注) 用語説明、「コーポレートガバナンス改革」関連の主な動き

日本版ステュワードシップ・コード（以下SSコード）とは、機関投資家が投資先企業の持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るために設けられた「機関投資家の行動原則」のこと。2014年2月に初めて制定され、その後も2017年5月、2020年3月と、2度の改訂が行われている。

コーポレートガバナンス・コード（以下CGコード）とは、主に東証1、2部企業を対象に実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けた原則をまとめたもの。2015年6月1日から導入され、2018年6月1日に改訂された。

コーポレートガバナンス報告書（以下、CG報告書）とは、東京証券取引所が上場会社に提出を求めるコーポレートガバナンスの状況を記載した報告書のこと。

経済産業省が「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（CGSガイドライン）」を、2017年3月31日に策定し、2018年9月28日に改訂された。

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」が、2019年1月31日に公布・施行された。

経済産業省が「デジタル経営改革のための評価指標」（以下、DX推進指標）を2019年7月31日に取りまとめた。

金融庁から、金融審議会 市場ワーキング・グループ「市場構造専門グループ報告書-令和時代における企業と投資家のための新たな市場に向けて-」が、2019年12月27日に公表された。

東京証券取引所は「市場構造専門グループ」の報告書を受け、新市場区分の概要等を2020年2月21日に公表した。

政府は未来投資会議（第41回）において「成長戦略フォローアップ」を、2020年7月17日に閣議決定した。このなかで、コーポレートガバナンス改革の推進と、CGコードの2021年中の改訂が言及された。

経済産業省が「社外取締役の在り方に関する実務指針」を、2020年7月31日に公表した。

経済産業省が「事業再編実務指針」を、2020年7月31日に公表した。

経済産業省が「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書～人材版伊藤レポート～」を、2020年9月30日に公表した。

非財務情報開示、ESG投資への対応

Q10-①. 貴社ではIR活動と連動させて、ESGなどの非財務情報の開示を実施されていますか。

(1つのみを選択)

- | |
|--------------|
| 1. 実施している |
| 2. どちらともいえない |
| 3. 実施していない |

選択してください

(Q10-①で「1.実施している」「2.どちらともいえない」とお答えの方へ)

Q10-②. 貴社では、ウェブサイト、アニュアルレポート・統合報告書や説明会等において、どのようにESGなどの非財務情報を開示されておられるのか、具体的な取り組みをお伺いします。

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. ESGに関する考え方を示し、中長期の経営戦略と絡めて投資家が理解しやすい情報を開示している |
| <input type="checkbox"/> | 2. ESGに関するデータを整理し、投資家が活用しやすい資料集を作成している |
| <input type="checkbox"/> | 3. SDGsなどに紐づけて重視する領域（マテリアリティ）を特定し、それを経営戦略に組み込んだうえ、企業価値向上にどうつなげるかを説明している |
| <input type="checkbox"/> | 4. 非財務情報（含むESG情報）を、中長期的な経営戦略のKPI（成果指標）と結び付けて説明している |
| <input type="checkbox"/> | 5. その他 →具体的に |

Q11-①. どのような内容の非財務情報（含むESG情報）の開示が重要とお考えですか。

Q11-②. またそれらのうち、実際に開示されているものはどの項目ですか。

- ①重要と考えている
②実際に開示している

(いくつでも選択)

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 1. 企業理念、経営ビジョン |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 2. ビジネスモデル
(例：付加価値を生み出す収益構造やドライバー、競争優位性の源泉となる経営資源や無形資産など) |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 3. 持続的な成長に向けた取り組み
(例：ESGに対する認識や、主要なステークホルダーとの関係構築など) |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 4. リスクの認識とそのマネジメント
(例：現状から事業環境が急変するリスクの認識と、想定している対応など) |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 5. 事業戦略の強化
(例：SDGsの意識や社会との関係構築、研究開発、人材、知的資本への投資とその進捗など) |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 6. 創造した企業価値を自己評価する仕組み
(例：企業独自のKPI：重要業績管理指標や、中長期の経営戦略・経営計画の効果測定指標の設定など) |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 7. コーポレートガバナンスによる規律づけ
(例：ガバナンスの仕組みや執行のモニタリング、取締役の実効性評価など) |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 8. その他→具体的に |

(注) SDGsとは

「Sustainable Development Goals」の略。国際社会が持続可能な発展のために2030年までに達成すべき目標で、国連総会が2015年に採択した。気候変動や水保全など環境対策のほか、貧困や飢餓の撲滅、ジェンダー(性)の平等など17の目標とそれを具体化した169のターゲットで構成される。

Q12. 貴社では、非財務情報（含むESG情報）を活用して、どのように対話を進めておられるのか、具体的な取り組みについてお聞かせください。

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. ESGをテーマにした説明会やミーティングを開き、関連部門の責任者が説明し、対話している |
| <input type="checkbox"/> | 2. ESGを評価軸にするファンドの取材や、指数組成会社からのアンケートなどに対応している |
| <input type="checkbox"/> | 3. ESGを評価軸にするファンドや有識者と対話し、中長期的な経営戦略などに活かしている |
| <input type="checkbox"/> | 4. ESGの情報開示に関するガイドライン、価値創造ガイダンスなどを活用して対話を進めている |
| <input type="checkbox"/> | 5. その他 →具体的に |
| <input type="checkbox"/> | 6. 特に、非財務情報を活用した対話について取り組みは実施していない |

(注) ESGの情報開示に関するガイドラインとは

一例としては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）、IIRC（国際統合報告フレームワーク）、価値協創ガイダンス（企業価値向上に向けて、企業経営者と投資家が対話する手引書として、経済産業省が2017年5月29日に公表）などが挙げられる。

〔近年、投資・運用の分野では「ESG投資」の関心が高まっており、運用機関等が投資対象企業を選ぶ際には、当該企業の「ESG評価」が重要視されるようになりました。こうした状況も踏まえ、一連のESG関連の取り組みを通じて、貴社が意識されている事柄について伺います。〕

Q13. 非財務情報（含むESG情報）の開示や、それに基づく対話などにおいて、貴社が疑問や課題と感じておられる事柄があれば、お聞かせください。

(いくつでも選択)

<input type="checkbox"/>	1. 本業のビジネスと非財務情報（含むESG情報）とを、分かりやすく関連付けること
<input type="checkbox"/>	2. ESG投資の意思決定プロセスが不明瞭なので、企業側がどのようなESG情報を開示すべきか絞りにくい
<input type="checkbox"/>	3. 自社のESGへの取り組みが、環境や社会などへのポジティブな貢献をうたってはいるが、それが中長期的に会社の業績といった経済的な貢献につながる蓋然性について、説得力のある証明を行うこと
<input type="checkbox"/>	4. ESG評価機関が乱立気味で、その手法や評価結果にも統一感があるとはいえない状況から、第三者による公正なESG評価が期待しにくい。これが評価の信頼性や、自社努力のインセンティブを欠く懸念がある
<input type="checkbox"/>	5. 運用機関は、自社に高いESGへの取り組みを期待してくる一方、ESG評価と運用収益（リターン）の関係を証明できていない。これはアセットオーナーとしての企業の立場からも、ESG投資の不信につながる
<input type="checkbox"/>	6. その他 →具体的に
<input type="checkbox"/>	7. 特に疑問や課題と感じていることはない

(注) ESG投資とは

環境・社会・ガバナンスに代表される非財務情報を利用した投資のことで、経済的リターンと社会的リターン（環境・社会・ガバナンスに対してリスクの低減を含むポジティブな貢献をすること）の双方を追求するものと定義される。2006年に出された「国連責任投資原則（PRI）」がESG投資推進の流れを作ったとされ、世界中で多数の運用機関やアセットオーナーがPRIに賛同している。ESG投資には幾つかの種類があり、ESGの理念に反する業種や企業を投資対象から外す「ネガティブ・スクリーニング」、経済的リターンは二の次に、社会や環境への貢献を重視する「インパクト投資」、投資判断の際に財務情報と非財務情報（含むESG情報）の双方を考慮する「ESGインテグレーション」などが代表的な手法である。

Q14-①. 貴社では非財務情報（含むESG情報）を開示するために、他部門とIR部門が連携して活動されていますか。

(1つのみを選択)

<input type="checkbox"/>	1. はい (→Q14-②へ)
<input type="checkbox"/>	2. いいえ (→Q15-①へ)

選択してください

(Q14-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q14-②. 連携する部門とはどこですか。

(いくつでも選択)

<input type="checkbox"/>	1. CSR部門	<input type="checkbox"/>	4. 研究・開発部門
<input type="checkbox"/>	2. 経営企画部門	<input type="checkbox"/>	5. 事業部門
<input type="checkbox"/>	3. 総務・財務・本社管理部門	<input type="checkbox"/>	6. 関係会社、親会社など
<input type="checkbox"/>	7. その他 →具体的に		

「A f t e rコロナ」の中期戦略・長期ビジョンについて

〔「中期経営計画」や「長期ビジョン」を策定し、一般に公表している上場企業は少なくありません。それがコロナ禍に起因する事業環境の急変から、各社とも程度の差こそあれ、見直しを迫られるケースが出てきているものと推測されます。以下では、W i t hコロナの現状も踏まえて、A f t e rコロナの中長期戦略や、リスク管理の在り方などについてお伺いします。〕

Q 1 5-①. 貴社では、「中期経営計画」や「長期ビジョン」を策定されていますか。

中期経営計画	(1つのみを選択)	長期ビジョン	(1つのみを選択)
1. 策定し公表している 2. 策定しているが非公表 3. 策定していない	選択してください	1. 策定し公表している 2. 策定しているが非公表 3. 策定していない	選択してください

(Q 1 5-①でそれぞれ「1. 策定し公表している」または「2. 策定しているが非公表」とお答えの方へ)

Q 1 5-②. 策定されている「中期経営計画」や「長期ビジョン」の期間をお伺いします。

中期経営計画	(1つのみを選択)	長期ビジョン	(1つのみを選択)
1. 3年間 2. 5年間 3. それ以外 4. 特に定めていない	選択してください	1. 10年間 2. 15～20年間 3. 20年超 4. 特に定めていない	選択してください

Q 1 5-③. 貴社では、「中期経営計画」や「長期ビジョン」の策定および更新に当たり、アナリストや投資家の意見を参考にされていますか。

(1つのみを選択)
1. 参考にしている 2. 参考にしていない

選択してください

(Q 1 5-①の「中期経営計画」「長期ビジョン」いずれかで、「1. 策定し公表している」または「2. 策定しているが非公表」とお答えの方へ)

Q 1 6-①. 貴社では、中・長期的な企業価値向上の姿勢を株主・投資家に示す目的から、「中期経営計画」や「長期ビジョン」を通じて、以下のような取り組みを実施されていますか。

(いくつでも選択)
<input type="checkbox"/> 1. 持続的な成長に向けた計画と目標を発表し、進捗状況を適宜公表している。またその更新時には振り返りと次の計画への引き継ぎを明確化している
<input type="checkbox"/> 2. 中・長期的な経営目標と事業部門における業績管理指標を結びつけて説明している (例：全社的な資本効率向上につながるCCC＝キャッシュコンバージョンサイクルのような運転資本の効率化やROIC＝投下資本利益率の向上など。取り組みはこれに限定しない)
<input type="checkbox"/> 3. SDGsとの紐付けを意識して人材、知的財産、組織、ESGなどの非財務情報を企業価値向上と関連付けて可能な限り「見える化」し、より本質的なコア・コンピタンスを投資家が理解できるように説明している
<input type="checkbox"/> 4. 中・長期的な資本政策を構築し、それに基づく株主還元策を投資家に説明している (例：利益配分の考え方を示し、配当性向や自社株買いの用途を投資家に説明している)
<input type="checkbox"/> 5. 中・長期的な資本効率向上への道筋を、株主・投資家に分かりやすいKPI（成果指標）、例えばROE、DOEや総還元性向などを用いて説明している
<input type="checkbox"/> 6. 自社の資本コストを算出し、それを上回る収益率の実現に向けての方策を具体的に説明している
<input type="checkbox"/> 7. 中・長期的な資金配分方針を表明し、大きな金額が必要な投資やM&Aなどを実施する際には、株主価値を考慮した説明を行なっている
<input type="checkbox"/> 8. 資金を使用する場合の基準を明確にし、手元流動性の妥当な水準についても考え方を説明している
<input type="checkbox"/> 9. 事業ポートフォリオの構成やM&Aが、グループ全体の企業価値向上にどのように貢献しているかを、コングロマリットディスカウントの縮小に結びつくように説明している
<input type="checkbox"/> 10. その他 →具体的に
<input type="checkbox"/> 11. 特に「中期経営計画」や「長期ビジョン」を通じた取り組みは実施していない

(Q16-①で「1.」～「10.」の取り組みをされているとお答えの方へ)

Q16-②. 貴社が「中期経営計画」や「長期ビジョン」の中で、持続可能な成長を続けるため、KPI（成果指標）として発表しているものは以下のどれですか。

(いくつでも選択)

<input type="checkbox"/>	1. ROE（株主資本利益率）	<input type="checkbox"/>	4. 売上高、営業利益、経常利益、当期利益のいずれか、またはすべて
<input type="checkbox"/>	2. ROA（総資産利益率）	<input type="checkbox"/>	5. フリーキャッシュフロー
<input type="checkbox"/>	3. 売上高営業利益率	<input type="checkbox"/>	6. ROIC（投下資本利益率）
<input type="checkbox"/>	7. EVA、エクイティスプレッド（ROEから株主資本コストを引いた値）など資本コストを意識した指標		
<input type="checkbox"/>	8. その他 →具体的に		
<input type="checkbox"/>	9. KPIは設定していない、または非公表		

(Q15-①でそれぞれ「1. 策定し公表している」または「2. 策定しているが非公表」とお答えの方へ)

Q17-①. 貴社が現在進めておられる「中期経営計画」や「長期ビジョン」に関して、「Afterコロナ」を念頭に置いた、今後の取り扱いについてお伺いします。

(1つのみを選択)

- | |
|--|
| <p>1. 現行計画やビジョンは、一旦停止または白紙に戻し、今後の方針を検討中である</p> <p>2. 現行計画やビジョンは、理念や方向性は変えないものの、実現に至るアプローチや目標数値は修正が必要と考え、現在修正作業を進めている（既に修正した場合も含む）</p> <p>3. 現行計画やビジョンは、現時点では修正の必要はないと考えており、基本的に次の改訂時期まで変えない方針である（リスク要因の追記など、小幅修正に留める場合を含む）</p> |
|--|

選択してください

Q17-②. 貴社において、「Afterコロナ」の中・長期戦略や、リスク管理の在り方などを検討されるに際しての、課題や取り組みについてお伺いします。

(いくつでも選択)

- | |
|--|
| <p>1. 自社事業への需要回復度合いなど、前提の置き方次第で将来予測が大きく振れるので、計画の組み立てや公表の在り方に幅を持たせるよう工夫している（例：何通りかのケースや、目標数値をレンジで示すなど）</p> <p>2. コロナ禍の影響にはプラス面とマイナス面があるため、将来予測には両者のバランスを慎重に反映させるよう配慮している（例：平常時の自社の実力値が明確となるような打ち出し方を心掛けている）</p> <p>3. DX化による業務改革と生産性の向上期待、在宅勤務の拡大・定常化を前提としたヒトやオフィスの再配置、ジョブ型雇用や定年制・再雇用制度の再設計といった政策効果を、できるだけ定量化するよう心掛けている</p> <p>4. 今までと比較して、資金繰りが逼迫するリスクが高まることも予想されるため、資金調達を選択肢を拡げるなど、財務政策の立案・運営をより強化していく</p> <p>5. 先行きの不透明感が増す一方で、機関投資家等からはESGやSDGsへのコミットメントを求める声が強まる公算が大きい。両者のギャップを埋めるのは容易ではないが、企業としては愚直な取り組みを続けていく</p> <p>6. 自社が抱えていると認識されるリスクを、要因や発生の可能性、影響度などに基づいて整理し、対応策を含めて備えの体制を強く打ち出していく
（例：主なリスクとしては、戦略、オペレーション、コンプライアンス、財務、市場、社会や政治の変化、法制、気候変動や災害、カントリーリスクなど）</p> |
|--|

統合報告書について

Q 1 8-①. 貴社では統合報告書を作成されていますか。

(1つのみを選択)

- | |
|------------------------|
| 1. 作成している (→Q 1 8-②へ) |
| 2. 作成していない (→Q 1 8-⑤へ) |

選択してください

(Q 1 8-①で「1. 作成している」とお答えの方へ)

Q 1 8-②. 貴社が、統合報告書を作成している理由をお伺いします。

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 自社の「見えざる価値」を表現することで、アナリストや投資家に企業価値の理解を深めてもらうため |
| <input type="checkbox"/> | 2. E S GやS D G sを中心に、海外投資家の理解を深めてもらうため |
| <input type="checkbox"/> | 3. 幅広いステークホルダーに、自社の存在価値を理解してもらうため |
| <input type="checkbox"/> | 4. 長期保有の投資家との、有用なコミュニケーション・ツールとなり得るため |
| <input type="checkbox"/> | 5. 非財務情報(含むE S G情報)の開示を整理することにより、社内にこれまで埋もれていた価値を掘り起こすことができると考えられるため |
| <input type="checkbox"/> | 6. 個別に報告書を作成するより、結果的に費用削減となるため
(例: アニュアルレポートとC S R報告書を合体し、統合報告書へ一本化) |
| <input type="checkbox"/> | 7. S SコードやC Gコード等の規範に対応するため |
| <input type="checkbox"/> | 8. 自社のグループ社員に読んでもらうことで、企業価値向上への意欲を促し、その実現につなげるため |
| <input type="checkbox"/> | 9. その他 →具体的に |

(Q 1 8-①で「1. 作成している」とお答えの方へ)

Q 1 8-③. 貴社が作成された統合報告書の内容で、課題と認識される事柄をお伺いします。

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 財務情報と非財務情報の単純な合体に終わっていると感じられること |
| <input type="checkbox"/> | 2. 幅広いステークホルダーのニーズを満たしているのかよく分からないこと |
| <input type="checkbox"/> | 3. タイムリーな発行ができないため、アナリストや投資家のニーズを満たしているのかよく分からないこと |
| <input type="checkbox"/> | 4. 統合報告書を作成しても、アナリストや投資家に読まれている実感がないこと |
| <input type="checkbox"/> | 5. 統合報告書が、機関投資家との対話の場で、共通言語としてのツールになっているのかよく分からないこと |
| <input type="checkbox"/> | 6. 非財務情報(含むE S G情報)が、企業の持続可能な成長を予測させるものであるのかよく分からないこと |
| <input type="checkbox"/> | 7. 暫定記述の増加を許容しても定時発行を優先するか、多少発行を遅らせても最新情報を盛り込むべきか、社内調整を含めて判断が難しいこと
(例: コロナ禍のような企業の中・長期見通しに変動をもたらす事態が発生し、経営方針が未だ定まらない時期と、統合報告書の発行タイミングが重なった場合など) |
| <input type="checkbox"/> | 8. その他 →具体的に |
| <input type="checkbox"/> | 9. 特に課題はない |

(Q 1 8-①で「1. 作成している」とお答えの方へ)

Q 1 8-④. 貴社では、統合報告書をどのように活用されていますか。

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 機関投資家やアセットオーナーとのエンゲージメント(目的を持った建設的な対話)に活用している |
| <input type="checkbox"/> | 2. 特に、海外機関投資家等とのエンゲージメントに活用している |
| <input type="checkbox"/> | 3. 特に、長期保有投資家等とのエンゲージメントに活用している |
| <input type="checkbox"/> | 4. 統合報告書の説明会を開催し、持続的な企業価値向上の理解を促進するために活用している |
| <input type="checkbox"/> | 5. E S G説明会やI R-DAYなどの場で活用している |
| <input type="checkbox"/> | 6. 自社のグループ社員(含む新卒採用)に、会社の理解を促進させるために活用している |
| <input type="checkbox"/> | 7. その他 →具体的に |

(Q18-①で「2.作成していない」とお答えの方へ)

Q18-⑤. 貴社が、統合報告書を作成されていない理由をお伺いします。

(いくつでも選択)

<input type="checkbox"/>	1. 社内で統合報告書を作成するための、他部署との連携体制ができていないため
<input type="checkbox"/>	2. 自社の「見えざる価値」の把握が困難と考えているため
<input type="checkbox"/>	3. アナリストや機関投資家などのステークホルダーから、統合報告書を求める具体的なニーズが少ないため
<input type="checkbox"/>	4. 統合報告書を作成しても、アナリストや機関投資家などに読まれるとは考え難いため
<input type="checkbox"/>	5. 自社にとっての統合報告書の作成意義や、費用対効果がよく分からないため
<input type="checkbox"/>	6. 会計監査がどの程度必要となるのか不透明であるため
<input type="checkbox"/>	7. 現行のアンニュアルレポートやCSR報告書が十分に機能しており、統合報告書の必要性を感じないため
<input type="checkbox"/>	8. 統合報告書には、構成・形式に標準形がないので他社比較が難しく、特に初めての場取り組み難いため
<input type="checkbox"/>	9. その他 →具体的に

(Q18-①で「2.作成していない」とお答えの方へ)

Q18-⑥. 貴社では今後、統合報告書を作成される予定はありますか。

(1つのみを選択)

<input type="checkbox"/>	1. ある (検討中を含む)
<input type="checkbox"/>	2. ない
<input type="checkbox"/>	3. 分からない

選択してください

国内IRイベントおよびツールについて

〔貴社が主催された（共同開催も含む）、下記の国内IRイベントに関して、直近決算期1年間の実績についてお伺いします。なお、個人投資家向けに関しては、Q25～でお聞きしますので、ここでは除いてお答えください。〕

Q19-①. 貴社における、下記の国内IRイベントに関して、実施の有無と開催方法についてお伺いします。対象者は本邦アナリストや機関投資家、報道機関を想定しています。

(それぞれ1つのみを選択)

1. 本決算説明会
2. 中間決算説明会
3. それ以外の四半期決算説明会
4. 経営方針・経営戦略説明会
5. 個別事業・プロジェクトに関する説明会
6. 研究・開発に関する説明会
7. ESG、統合報告書に関する説明会
8. IR-DAY
9. 会社施設・事業現場などの見学会
10. スモールグループ・ミーティング
11. ワンオンワン・ミーティング

1.	選択してください
2.	同上
3.	同上
4.	同上
5.	同上
6.	同上
7.	同上
8.	同上
9.	同上
10.	同上
11.	同上

(選択肢)

- A: 実開催のみ
 B: 実開催またはリモート開催（含む併用開催）
 C: リモート開催のみ（含む電話会議）
 D: 開催していない

= 選択肢は「1.」～「11.」共通で、左記のA、B、C、Dからそれぞれ1つのみを選択してください



(Q19-①の「10. スモールグループ・ミーティング」、「11. ワンオンワン・ミーティング」に関して、何らかの方式で開催しているとお答えの方へ → 「A:」 「B:」 「C:」を選択)

Q19-②. 貴社の直近決算期1年間における、「スモールグループ・ミーティング」および「ワンオンワン・ミーティング」の実施件数をお伺いします。訪問・来社・電話会議・オンライン会議の形式は問わず、対象者はQ19-①と同様です。

スモールグループ・ミーティング

(1つのみを選択)

1. 1～9件
2. 10～19件
3. 20～29件
4. 30～49件
5. 50件以上

選択してください

ワンオンワン・ミーティング

(1つのみを選択)

1. 1～9件
2. 10～29件
3. 30～49件
4. 50～99件
5. 100件以上

選択してください

〔貴社の2020年度本決算の、業績予想開示について伺います〕

※2020年度とは、1～6月期決算の場合は2021年に、7～12月期決算の場合は2020年に本決算が到来する年度と定義します

Q20-①. 貴社が、原則として通常年度と同じ形式・項目による、2020年度本決算の業績予想を開示されたのは、下記のいずれのタイミングでしたか。

(1つのみを選択)

1. 2019年度本決算の公表時
2. 2020年度第1四半期決算の公表時
3. 2020年度中間決算の公表時
4. 2020年度第3四半期決算の公表時
5. 非開示（通常年度も非開示の場合を含む）

選択してください

(Q20-①で「2.」「3.」「4.」とお答えの方へ)

Q20-②. 貴社が、通常形式・項目による業績予想開示を再開されるまで、予想についてはどのような取り扱いをされましたか。

(1つのみを選択)

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 現時点では見通し困難として、予想は未定扱いとした |
| <input type="checkbox"/> | 2. 上限と下限を示した、レンジ形式による予想を開示した |
| <input type="checkbox"/> | 3. 見通しが立った項目から、開示内容を段階的に増やしていった |
| <input type="checkbox"/> | 4. コロナ禍の影響は織り込んでいない前提での予想を開示した |
| <input type="checkbox"/> | 5. その他 →具体的に |

選択してください

Q20-③. 「Afterコロナ」の国内IRイベントを実施されるに当たり、貴社がポジティブおよびネガティブと認識されている事柄について、それぞれお伺いします。

ポジティブな事柄

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. リモート形式の定着で、イベントに参加する時間・空間の制約が小さくなり、企業側・投資家側双方で対面時よりも参加者が増えた。特に社内他部門の幹部などに参加させ、IRを啓蒙する効果が期待される |
| <input type="checkbox"/> | 2. セルサイド（証券・銀行など）との会合に、バイサイド（運用機関など）が相乗りするケースも出てきており、企業側からも人脈の拡大や効率化の観点から歓迎できる場合がある |
| <input type="checkbox"/> | 3. いわゆる「物言う株主」において、短期的利益の要求を抑制するかのような動きが一部で見られること
(例：企業の手許資金積み増し施策に対して、増配や自社株買いの要求を抑制するなど) |
| <input type="checkbox"/> | 4. その他 →具体的に |

ネガティブな事柄

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 対面形式と比較して、リモート形式の会合は、全般的に議論の質が低下する懸念がある
(例：高い視座・広い視野からの議論には不向き、双方の熱意や反応、理解度などが伝わり難いなど) |
| <input type="checkbox"/> | 2. 特にラージミーティングは、リモート形式の運営には難しさを感じる
(例：オンラインでの通信遮断リスク、チャットなど質問の受け方に制約があり、電話との併用が必要など) |
| <input type="checkbox"/> | 3. 投資家側も「足下のコロナ禍をどう乗り切るか」といった企業の短期的対応への関心が相対的に高まり、ESGなど中・長期の戦略への関心や理解が、多少なりとも疎かになる懸念がある |
| <input type="checkbox"/> | 4. その他 →具体的に |

Q21. 貴社がIRツールとして、①紙媒体・②電子媒体のそれぞれで制作されているものを伺います。

- ①紙媒体で制作
- ②電子媒体で制作

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 和文アニュアルレポート |
| <input type="checkbox"/> | 2. 英文アニュアルレポート |
| <input type="checkbox"/> | 3. 統合報告書 |
| <input type="checkbox"/> | 4. CSR報告書 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 株主向け報告書・株主通信（旧事業報告書） |
| <input type="checkbox"/> | 6. ファクトブック |
| <input type="checkbox"/> | 7. インベスターズガイド |
| <input type="checkbox"/> | 8. 決算短信補足資料 |
| <input type="checkbox"/> | 9. 各種説明会での配布資料 |
| <input type="checkbox"/> | 10. 月次データ等の時系列開示資料 |
| <input type="checkbox"/> | 11. ニュースリリース |
| <input type="checkbox"/> | 12. 事業環境を説明する広報資料 |
| <input type="checkbox"/> | 13. 会社案内 |
| <input type="checkbox"/> | 14. 主要製品・サービスの説明資料 |
| <input type="checkbox"/> | 15. その他→具体的に |

海外投資家向けIRの取り組みについて

〔ここでは、貴社の海外投資家向けIR活動についてお伺いします。2020年はコロナ禍の影響で早期に渡航不能な状況となり、コンタクトは必然的に電話ないしオンライン経由となりました。従って、下記の地域別対応の質問では、地域所在投資家とのコンタクトと読み替えてお答えください。〕

Q22-①. 貴社では、海外投資家向けIR活動を実施されていますか。

(1つのみを選択)

- | |
|------------------|
| 1. はい (→Q22-②へ) |
| 2. いいえ (→Q24-②へ) |

選択してください

(Q22-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q22-②. 貴社では、下記それぞれの地域の投資家とコンタクトをされていますか。

(いくつでも選択)

<input type="checkbox"/>	1. 米国	<input type="checkbox"/>	5. 中国本土
<input type="checkbox"/>	2. 英国	<input type="checkbox"/>	6. 中近東
<input type="checkbox"/>	3. 欧州	<input type="checkbox"/>	7. その他
<input type="checkbox"/>	4. アジア・大洋州 (除く中国本土)		

(Q22-②で、貴社がコンタクトをされている地域についてお答えください)

Q22-③. 下記の各地域の投資家とコンタクトをされる際には、①経営トップ (会長・社長・CEOなど)、②CFO (最高財務責任者)、③IR関係者等 (担当役員・部長・マネージャーやスタッフなど) のいずれが、実際にご対応されていますか。

①経営トップ
②CFO
③IR関係者等

(いくつでも選択)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 米国
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2. 英国
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3. 欧州
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4. アジア・大洋州 (除く中国本土)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5. 中国本土
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6. 中近東
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7. その他

(Q22-③で「1. はい」とお答えの方へ)

Q22-④. 貴社における、海外投資家 (全地域) との年間コンタクト件数をお伺いします。

(1つのみを選択)

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. 1～9件 | 4. 50～99件 |
| 2. 10～29件 | 5. 100～199件 |
| 3. 30～49件 | 6. 200件以上 |

選択してください

(Q22-④で「1. はい」とお答えの方へ)

Q22-⑤. 貴社では、どのような経路で海外投資家とのコンタクトを取られていますか。

(いくつでも選択)

<input type="checkbox"/>	1. 自社で直接連絡してコンタクトを取る	<input type="checkbox"/>	3. 海外投資家からのコンタクト要請に応える
<input type="checkbox"/>	2. 証券会社などのアレンジャーに依頼する	<input type="checkbox"/>	4. その他→具体的に

(Q 2 2-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q 2 3-①. 貴社における、海外投資家とのコンタクト全般の満足度についてお伺いします。

(1つのみを選択)

- | |
|---------------------|
| 1. 大変満足 (→Q 2 3-②へ) |
| 2. やや満足 (→Q 2 3-②へ) |
| 3. やや不満 (→Q 2 3-③へ) |
| 4. 大変不満 (→Q 2 3-③へ) |

選択してください

(Q 2 3-①で「1. 大変満足」「2. やや満足」を選ばれた方へ)

Q 2 3-②. 貴社が、コンタクトを概ね満足と認識された理由をお伺いします。

(いくつでも選択)

- | |
|---|
| 1. 海外投資家から受ける様々な意見は、今後の自社の経営に役立つため |
| 2. グローバルに見た自社のポジションが明確になるため |
| 3. ファンドの性格や運用方針の違いにより、多面的な意見をもらえるため |
| 4. 日本以外の地域それぞれの、資本市場に対する見方が分かるため |
| 5. リモート会議の常態化で、1日あれば世界中の投資家とコンタクトが可能で効率が上がるため |
| 6. その他 →具体的に |

(Q 2 3-①で「3. やや不満」「4. 大変不満」を選ばれた方へ)

Q 2 3-③. 貴社が、コンタクトを概ね不満と認識された理由をお伺いします。

(いくつでも選択)

- | |
|---|
| 1. 関係を持ちたい海外投資家とのコンタクトができなかったため |
| 2. 主に言語の問題から、自社が意図する内容を上手く相手に伝えられなかったため |
| 3. 自社株式を持ってもらいたかった海外投資家の「買い」につながらなかったため |
| 4. 自社の外国人持株比率全体の上昇につながらなかったため |
| 5. 海外投資家側担当者の交代頻度が高く、関係構築が進まないため |
| 6. 海外投資家側の担当者がアジア株との兼任者であり、日本株に対する知見が深くないため |
| 7. その他 →具体的に |

(Q 2 2-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q 2 4-①. 貴社が今後、海外投資家向けIR活動を強化していく上で、課題と認識されている事柄があればお伺いします。

(いくつでも選択)

- | |
|---|
| 1. 海外投資家向け媒体の充実 (例：アニュアルレポートなど、英文資料の整備) |
| 2. これまでにコンタクトのない地域や投資家へのアプローチ (例：SWF＝政府系ファンドなど) |
| 3. 同業他社株式を保有している海外投資家へのアプローチの強化 |
| 4. 長期保有投資家へのアプローチの強化 |
| 5. ESG投資家へのアプローチや、運用機関のコーポレートガバナンス担当者へのコンタクト |
| 6. ESGやSDGsの評価機関などとの情報交換 |
| 7. その他 →具体的に |
| 8. 特に課題はない |

(Q 2 2-①で「2. いいえ」とお答えの方へ)

Q 2 4-②. 貴社が、海外投資家向けIR活動を実施していない理由をお伺いします。

(いくつでも選択)

- | |
|---|
| 1. 現在の株主構成を見ると、外国人持株比率が低い |
| 2. 自社の事業領域が日本国内に限られており、海外投資家が関心を持つとは想定し難いため |
| 3. 自社の業態を海外投資家に説明するのが難しく、情報発信がかえって誤解を生む恐れがあるため |
| 4. 海外投資家にはアナリストレポートなど、間接的な情報伝達で十分と考えているため |
| 5. 経営層には、海外投資家に積極的に自社株を保有してもらおうというインセンティブが働かないため |
| 6. いわゆる「物言う投資家」などに自社株を持たれ、要求を突き付けられたりすると、対応が面倒なため |
| 7. その他 →具体的に |

個人投資家向けIR活動について

〔個人投資家向けIRや、関連する活動に関してお伺いします。なお、アナリストや機関投資家向けに関しては、Q19～Q21でお聞きしますので、ここでは除いてお答えください。〕

Q25-①. 貴社では、個人投資家向けIR活動を実施されていますか。

(1つのみを選択)

- | |
|------------------|
| 1. はい (→Q25-②へ) |
| 2. いいえ (→Q26-①へ) |

選択してください

(Q25-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q25-②. 貴社が、現在実施しておられる個人投資家向けIR活動についてお伺いします。

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 個人投資家向け会社説明会の開催 (自社主催・日本証券アナリスト協会主催も含む) |
| <input type="checkbox"/> | 2. 個人投資家向け施設見学会の開催 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 個人投資家向けイベントやフェアへの参加 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 証券会社支店などを利用した会社説明会の開催 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 証券取引所や独立系リサーチ会社などの支援を受け、アナリストレポートを発行 |
| <input type="checkbox"/> | 6. Webサイトに「個人投資家の皆様へ」といったコーナーを設けたり、個人投資家を意識したサイト造りを行う |
| <input type="checkbox"/> | 7. 「IRメルマガ」といった、個人投資家向けのメール配信サービスを実施 |
| <input type="checkbox"/> | 8. 個人投資家向け資料 (「〇〇って何?」など事業内容を分かりやすく説明した資料等) の作成 |
| <input type="checkbox"/> | 9. 個人投資家を意識した広告・PR活動の実施 |
| <input type="checkbox"/> | 10. 株主向け報告書の充実 (事業報告書、株主通信等) |
| <input type="checkbox"/> | 11. 株主・個人投資家向けアンケート調査の実施 (返信はがきに景品を付ける場合も) |
| <input type="checkbox"/> | 12. 株主優待制度の導入・拡充 |
| <input type="checkbox"/> | 13. その他 →具体的に |

Q25-③. 貴社が、個人投資家向けIR活動を実施される目的をお伺いします。

(いくつでも選択)

- | | | | |
|--------------------------|---------------------|--------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 個人株主数を増やすため | <input type="checkbox"/> | 5. 自社のブランド価値を高めるため |
| <input type="checkbox"/> | 2. 株式売買高を増やすため | <input type="checkbox"/> | 6. 自社製品やサービスの顧客を増やすため |
| <input type="checkbox"/> | 3. 長期保有株主を確保するため | <input type="checkbox"/> | 7. 株主構成のバランスをとるため |
| <input type="checkbox"/> | 4. フェア・ディスクロージャーのため | <input type="checkbox"/> | 8. 自社の知名度・認知度を向上させるため |
| <input type="checkbox"/> | 9. その他 →具体的に | | |

Q25-④. 貴社の、個人投資家向けIR活動における、効果測定の目安とされる項目をお伺いします。

(いくつでも選択)

- | | | | |
|--------------------------|---------------------|--------------------------|------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 株式の売買高 | <input type="checkbox"/> | 6. 個人投資家向けIRサイトへのアクセス数 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 時価総額 | <input type="checkbox"/> | 7. 個人投資家イベントやフェアへの参加人数 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 株価のボラティリティ (変動幅) | <input type="checkbox"/> | 8. 個人投資家向けアンケートの結果 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 個人投資家の持株比率 | <input type="checkbox"/> | 9. その他 →具体的に |
| <input type="checkbox"/> | 5. 個人投資家の株主数構成 | <input type="checkbox"/> | 10. 特になし |

Q25-⑤. 貴社が、個人投資家向けIR活動を実施されるに際して、課題と認識されている事柄についてお伺いします。

(いくつでも選択)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 証券会社等が主催する個人投資家向けイベントでは、来場者は高齢者が中心となる。彼らがそう遠くない先に株式市場から退出することを見通せば、この方式の継続は効果が薄れていくことが懸念される |
| <input type="checkbox"/> | 2. 個人投資家全般の若返りが重要課題と認識しており、若年層への情報発信を強化したい意向がある。但し、SNSなど若者に親和性の高い情報媒体は安全性に問題があり、当面はコンテンツの差別化に注力していく |
| <input type="checkbox"/> | 3. 株主優待目当ての個人投資家が少なくなく、自社の企業価値を評価した投資とは必ずしもいえないものと理解している。それでも、株主数確保などのためには、必要コストと割り切っている |
| <input type="checkbox"/> | 4. 個人所得の伸び悩み、社会保障費負担の増加、低金利の継続など、若年層にも将来の資産確保・積み増しのニーズは高い。例えば積立型金融商品 (投資信託等) に、自社株が組み入れられ易い仕組みなどが望まれる |
| <input type="checkbox"/> | 5. その他 →具体的に |

日本 I R 協議会について

〔全員の方へ〕

Q 2 6-①. 今までに日本 I R 協議会の事業に参加、またはサービスを利用したことがありますか。

(1つの番号を選択)

1. ある	2. ない
-------	-------

選択してください

(Q 2 6-①で「1. ある」とお答えの方へ)

Q 2 6-②. 参加した事業、あるいは利用したサービスは何ですか。

(いくつでも番号を選択)

□	1. I R カンファレンス (例年12月に年一回実施)
□	2. I R プレミアム大阪 (例年8~9月に年一回実施)
□	3. I R セミナー
□	4. I R 基礎講座、実務講座、専門講座、優良企業講座
□	5. I R サークル
□	6. 「関西部会」「九州部会」「中小型株企業部会」など部会活動
□	7. ライブラリー
□	8. その他

Q 2 6-③. リモート形式 (動画配信、Web 会議、電話会議等) による講座・セミナーに対する評価やご意見を、具体的にご記入ください。

※半角カタカナはご使用しないでください (データ集計時に文字化けする恐れがあります)
 ※数字やアルファベットは半角・全角問いません

--	--

〔日本 I R 協議会の非会員の方へ〕

Q 2 7. 日本 I R 協議会に入会するためのインセンティブは何ですか。

(いくつでも番号を選択)

□	1. 上場している取引所が、入会を積極的にサポートする
□	2. 所属している業界団体等が、日本 I R 協議会と提携して入会を側面からサポートする
□	3. 上場してからの年数等によって、補助がある
□	4. その他

〔全員の方へ〕

Q 2 8. 今後、日本 I R 協議会の事業としてどのようなことを望みますか。具体的にご記入ください。

--	--

【全員の方へ】貴社のプロフィールについて

F1. 貴社の業種は以下のどれにあてはまりますか。

(1つの番号を選択)

1. 農林・水産・鉱業	12. 非鉄金属	23. 証券
2. 建設	13. 金属製品	24. 損害保険
3. 食品	14. 機械	25. 不動産
4. 繊維	15. 電機	26. 陸運・海運・空運
5. パルプ・紙	16. 輸送用機器	27. 倉庫
6. 化学	17. 精密機器	28. 通信
7. 薬品	18. その他製造業	29. 電力・ガス
8. 石油	19. 卸売業	30. サービス業 (具体的に)
9. ゴム製品	20. 小売業	31. その他 (具体的に)
10. 窯業	21. 銀行	
11. 鉄鋼	22. その他金融機関	

選択してください

30, 31. (具体的に:

F2. 貴社の直近決算期末の連結ベースの従業員数は、以下のどれにあてはまりますか。
連結子会社がない場合は、単独ベースとしてお答えください。

(1つの番号を選択)

1. 500人未満	4. 3,000～5,000人未満
2. 500～1,000人未満	5. 5,000～1万人未満
3. 1,000～3,000人未満	6. 1万人以上 (具体的に)

選択してください

6. 1万人以上 (具体的に)
万人F3. 貴社の直近決算期の連結売上高は、以下のどれにあてはまりますか。
連結子会社がない場合は、単独ベースとしてお答えください。

(1つの番号を選択)

1. 100億円未満	5. 3,000～5,000億円未満
2. 100～500億円未満	6. 5,000億～1兆円未満
3. 500～1,000億円未満	7. 1兆円以上 (具体的に)
4. 1,000～3,000億円未満	

選択してください

7. 1兆円以上 (具体的に)
兆円

F4. 貴社の株式を公開している市場は、以下のどれにあてはまりますか。

(いくつでも番号を選択)

1. 東京証券取引所1部	6. 名古屋証券取引所2部	11. 札証アンビシャス
2. 東京証券取引所2部	7. 名証セントレックス	12. JASDAQスタンダード
3. 東証マザーズ	8. 福岡証券取引所	13. JASDAQグロース
4. 東京プロマーケット	9. 福証Qボード	14. ニューヨーク証券取引所
5. 名古屋証券取引所1部	10. 札幌証券取引所	15. ロンドン証券取引所
16. その他 →具体的に		

【質問は以上です、ご協力ありがとうございました】

この結果は、統計的に処理し、個々の回答を外部に公表することはありません。
 ファイルをデスクトップ等に、一旦保存の上、下記URLへアップロードをお願いいたします。
 (アップロードに必要なIDとパスワードは、郵送/メールでお送りしたご挨拶状に記載がございます)

アップロードサイト: <https://brs.nikkei-r.co.jp/ir2021j>

※アップロードが不可能な場合は、調査実施機関の日経リサーチまでご連絡下さい。
 ※回答内容の追加や訂正がある場合、何度でも再アップロードが可能です。